

令和6年度

東温市各会計決算審査意見書

東温市監査委員



東温監第 27 号  
令和 7 年 8 月 28 日

東温市長 加藤 章 様

東温市監査委員 竹村 俊一  
同 相原 眞知子

令和 6 年度東温市各会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度東温市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 《令和 6 年度東温市各会計歳入歳出決算審査意見》

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1
6	審査の概要	1
(1)	一般会計	
	歳入	6
	歳出	17
(2)	特別会計	
	国民健康保険特別会計	23
	後期高齢者医療特別会計	25
	介護保険特別会計	27
	田窪第2工業団地特別会計	29
	吉久工業団地特別会計	30
(3)	財産の状況	
	公有財産	31
	出資金	31
	出捐金	32
	債権	32
	物品	33
	基金	34
(4)	市債の発行状況	35
(5)	むすび	36

### 凡

### 例

- 1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、千円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、表記した額が決算書と部分的に異なる場合がある。
- 2 本文及び表に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。ただし、構成比率は、合計が100になるよう一部調整している。
- 3 ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0」「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のものを含む。
  - 「－」・・・該当数値がないもの
  - 「△」・・・比較により減少したもの
  - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの



## 令和6年度東温市各会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

- ・令和6年度東温市一般会計歳入歳出決算書
- ・令和6年度東温市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ・令和6年度東温市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ・令和6年度東温市介護保険特別会計歳入歳出決算書
- ・令和6年度東温市田窪第2工業団地特別会計歳入歳出決算書
- ・令和6年度東温市吉久工業団地特別会計歳入歳出決算書
- ・令和6年度東温市上記各会計実質収支に関する調書
- ・令和6年度東温市上記各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・令和6年度東温市財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和7年7月25日から8月4日まで

### 3 審査の場所

東温市役所 監査委員事務局

### 4 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。また、主要施策の成果など事業の詳細を聴取・把握することによって、審査内容の精度を高めることに努めた。

### 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類は、関係法令に基づいて作成されており、これらに係る関係諸帳簿、証拠書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても、適正であると認めた。

### 6 審査の概要

一般会計の歳入総額は212億5,751万8千円（収入率96.2%）、歳出総額は201億7,548万9千円（執行率91.3%）で、歳入総額と歳出総額の差引額は10億8,202万9千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は28億618万6千円（15.2%）の増、歳出総額は29億7,090万2千円（17.3%）の増となっている。

特別会計（全会計）の歳入総額は109億3,896万1千円（収入率97.8%）、歳出総額は101億4,556万円（執行率90.7%）で、歳入総額と歳出総額の差引額は7億9,340万1千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は15億1,400万9千円（16.1%）の増、歳出総額は15億7,463万7千円（18.4%）の増となっている。

以上の結果、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は321億9,647万9千円（収入率96.7%）、歳出総額は303億2,104万9千円（執行率91.1%）で、歳入総額と歳出総額の差引額は18億7,543万円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は43億2,019万5千円（15.5%）の増、歳出総額は45億4,553万9千円（17.6%）の増となっている。

## 一般会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	収入率 (B/A)	歳出総額 (C)	執行率 (C/A)	差引額 (B-C)
令和6年度	22,103,893	21,257,518	96.2	20,175,489	91.3	1,082,029
令和5年度	19,242,617	18,451,332	95.9	17,204,587	89.4	1,246,745
比較増減	2,861,276	2,806,186	0.3	2,970,902	1.9	△164,716
増減率	14.9	15.2	—	17.3	—	—

## 特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	収入率 (B/A)	歳出総額 (C)	執行率 (C/A)	差引額 (B-C)
令和6年度	11,186,574	10,938,961	97.8	10,145,560	90.7	793,401
令和5年度	9,825,412	9,424,952	95.9	8,570,923	87.2	854,029
比較増減	1,361,162	1,514,009	1.9	1,574,637	3.5	△60,628
増減率	13.9	16.1	—	18.4	—	—

## 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	収入率 (B/A)	歳出総額 (C)	執行率 (C/A)	差引額 (B-C)
令和6年度	33,290,467	32,196,479	96.7	30,321,049	91.1	1,875,430
令和5年度	29,068,029	27,876,284	95.9	25,775,510	88.7	2,100,774
比較増減	4,222,438	4,320,195	0.8	4,545,539	2.4	△225,344
増減率	14.5	15.5	—	17.6	—	—

次に、会計別の決算状況における不納欠損額は、一般会計で521万2千円、特別会計合計で769万円、一般会計と特別会計を合わせて1,290万2千円となっている。前年度と比較して不納欠損額は337万7千円(35.5%)の増となっている。

また、収入未済額は、一般会計で1億2,219万8千円、特別会計合計で3,183万6千円、一般会計と特別会計を合わせて1億5,403万4千円で、前年度と比較して収入未済額は2,518万8千円(19.5%)の増となっている。

## 会 計 別 決 算 状 況

(単位:千円、%)

会計区分	予算現額 (A)	歳 入			歳 出		差引額 (B-C)	
		収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	支出済額 (C)	執行率 (C/A)		
一 般 会 計	22,103,893	21,257,518	5,212	122,198	20,175,489	91.3	1,082,029	
特 別 会 計	国民健康保険	3,954,733	3,718,819	5,074	24,811	3,533,604	89.4	185,215
	後期高齢者医療	598,558	588,966	10	1,303	549,725	91.8	39,241
	介 護 保 険	4,361,336	4,682,117	2,606	5,722	4,113,172	94.3	568,945
	田窪第2工業団地	1,377,200	1,362,457	0	0	1,362,457	98.9	0
	吉久工業団地	894,747	586,602	0	0	586,602	65.6	0
	計	11,186,574	10,938,961	7,690	31,836	10,145,560	90.7	793,401
令和6年度合計	33,290,467	32,196,479	12,902	154,034	30,321,049	91.1	1,875,430	
令和5年度合計	29,068,029	27,876,284	9,525	128,846	25,775,510	88.7	2,100,774	
比較増減	4,222,438	4,320,195	3,377	25,188	4,545,539	2.4	△225,344	
増 減 率	14.5	15.5	35.5	19.5	17.6	—	—	

## 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位:千円)

		一般会計	特別会計	合計
1. 歳入総額	①	21,257,518	10,938,961	32,196,479
2. 歳出総額	②	20,175,489	10,145,560	30,321,049
3. 歳入歳出差引額 (①-②)	③	1,082,029	793,401	1,875,430
4. 翌年度への繰越財源(一般財源)	④	263,625	0	263,625
5. 実質収支額(③-④)	⑤	818,404	793,401	1,611,805
6. 前年度実質収支額	⑥	1,053,126	854,029	1,907,155
7. 単年度収支額(⑤-⑥)	⑦	△234,722	△60,628	△295,350
8. 財政調整基金積立金	⑧	536,838	0	536,838
9. 地方債繰上償還金	⑨	0	0	0
10. 財政調整基金取崩額	⑩	1,178,000	0	1,178,000
11. 実質単年度収支額(⑦+⑧+⑨-⑩)		△875,884	△60,628	△936,512

財政収支の状況を総計決算実質収支でみると、一般会計・特別会計を合計した歳入歳出差引額 18 億 7,543 万円から翌年度への繰越財源 2 億 6,362 万 5 千円を差引いた実質収支額は、16 億 1,180 万 5 千円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額 19 億 715 万 5 千円を差引いた額が単年度収支額で、2 億 9,535 万円の赤字となっている。この単年度収支額に、財政調整基金積立金 5 億 3,683 万 8 千円を加えて、財政調整基金取崩額 11 億 7,800 万円を差引いた額が実質単年度収支額で、9 億 3,651 万 2 千円（一般会計 8 億 7,588 万 4 千円、特別会計 6,062 万 8 千円）の赤字となっている。

単年度純計決算状況

(単位:千円)

会計区分	歳 入			歳 出			差引額 (C-F)
	歳入総額 (A)	繰越繰入額 (B)	純収入済額 (C=A-B)	歳出総額 (D)	繰出積立額 (E)	純支出済額 (F=D-E)	
一般会計	21,257,518	2,618,863	18,638,655	20,175,489	1,966,600	18,208,889	429,766
特別会計	10,938,961	2,024,657	8,914,304	10,145,560	140,325	10,005,235	△1,090,931
合 計	32,196,479	4,643,520	27,552,959	30,321,049	2,106,925	28,214,124	△661,165

歳入総額から繰越繰入額を控除した純収入済額と歳出総額から繰出積立額を控除した純支出済額の差引額は、一般会計 4 億 2,976 万 6 千円の黒字、特別会計 10 億 9,093 万 1 千円の赤字となっている。

財政指数の状況

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	説明
財政力指数	0.484	0.473	0.478	財政力を示す指標で、1に近いほど財政力が強いとされる。1を超えると超えた分だけ余裕ある行政活動が可能となる。
実質収支比率	7.9	10.4	10.8	財政運営の健全性を示す指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、3～5%が望ましい範囲とされる。
経常収支比率	98.9	96.3	95.3	財政構造の弾力性を示す指標で、おおむね70～80%が適正水準とされる。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。
公債費比率	5.9	6.6	6.8	公債の元利償還額の負担状況を示す指標で、10%を超えないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	11.5	12.4	13.1	財政における実質的な公債費負担の状況を示す指標で、15%を超えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされる。
義務的経費比率	43.3	45.8	46.0	財政運営の硬直性を示す指標で、歳出に占める義務的経費の比率が高いほど行政活動が制限される。

(注) 1. 東温市での普通会計とは一般会計を示す。

2. 財政力指数 = 
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{か年平均値})$$
3. 実質収支比率 = 
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$
4. 経常収支比率 = 
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$
5. 公債費比率 = 
$$\frac{\text{公債費充当一般財源額} - \text{災害復旧等にかかる基準財政需要額(A)}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - (A)} \times 100$$
6. 公債費負担比率 = 
$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$
7. 義務的経費比率 = 
$$\frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

## (1) 一般会計

《 歳 入 》

一般会計における自主財源、依存財源の一覧表

(単位:千円、%)

		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A-B)	増減率 (A-B) /B
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
自主財源	市税	4,154,522	19.5	4,370,785	23.7	△216,263	△4.9
	分担金及び負担金	72,097	0.3	77,908	0.4	△5,811	△7.5
	使用料及び手数料	113,919	0.5	115,300	0.6	△1,381	△1.2
	財産収入	36,259	0.2	28,839	0.2	7,420	25.7
	寄附金	43,736	0.2	35,334	0.2	8,402	23.8
	繰入金	1,512,431	7.1	757,428	4.1	755,003	99.7
	繰越金	1,246,745	5.9	1,224,934	6.6	21,811	1.8
	諸収入	370,371	1.8	324,857	1.8	45,514	14.0
	小計	7,550,080	35.5	6,935,385	37.6	614,695	8.9
依存財源	地方譲与税	165,214	0.8	151,455	0.8	13,759	9.1
	利子割交付金	3,536	0.0	2,299	0.0	1,237	53.8
	配当割交付金	33,753	0.2	24,010	0.1	9,743	40.6
	株式等譲渡所得割交付金	50,182	0.2	29,047	0.2	21,135	72.8
	法人事業税交付金	112,899	0.5	109,538	0.6	3,361	3.1
	地方消費税交付金	957,853	4.5	870,639	4.7	87,214	10.0
	ゴルフ場利用税交付金	24,492	0.1	23,564	0.1	928	3.9
	環境性能割交付金	14,316	0.1	13,273	0.1	1,043	7.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	932	0.0	877	0.0	55	6.3
	地方特例交付金	185,053	0.9	51,799	0.3	133,254	257.3
	地方交付税	5,174,861	24.3	5,074,908	27.5	99,953	2.0
	交通安全対策特別交付金	2,989	0.0	3,026	0.0	△37	△1.2
	国庫支出金	3,397,804	16.0	3,098,107	16.8	299,697	9.7
	県支出金	1,289,054	6.1	1,171,032	6.4	118,022	10.1
	市債	2,294,500	10.8	890,700	4.8	1,403,800	157.6
自動車取得税交付金	0	0.0	1,673	0.0	△1,673	皆減	
小計	13,707,438	64.5	11,515,947	62.4	2,191,491	19.0	
合計	21,257,518	100.0	18,451,332	100.0	2,806,186	15.2	

一般会計の歳入の状況を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源が75億5,008万円で、歳入総額の35.5%を占め、依存財源が137億743万8千円で、歳入総額の64.5%を占めている。

前年度と比較して、自主財源が6億1,469万5千円(8.9%)の増、依存財源は21億9,149万1千円(19.0%)の増となっている。

自主財源の内訳は、市税が41億5,452万2千円(構成比19.5%)で一番多く、繰入金15億1,243万1千円(構成比7.1%)、繰越金12億4,674万5千円(構成比5.9%)の順となっている。前年度と比較して、繰入金7億5,500万3千円(99.7%)の増が自主財源増加の主な要因となっている。

依存財源の内訳は、地方交付税が51億7,486万1千円(構成比24.3%)で一番多く、国庫支出金33億9,780万4千円(構成比16.0%)、市債22億9,450万円(構成比10.8%)、県支出金12億8,905万4千円(構成比6.1%)の順となっている。前年度と比較して、市債14億380万円(157.6%)の増が依存財源増加の主な要因となっている。

## 第1款 市 税

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	4,021,161	4,183,820	4,154,522	133,361	103.3	99.3
令和5年度	4,161,550	4,401,655	4,370,785	209,235	105.0	99.3
比較増減	△140,389	△217,835	△216,263	△75,874	△1.7	0.0
増減率	△3.4	△4.9	△4.9	—	—	—

収入済額41億5,452万2千円は歳入総額の19.5%で、前年度と比較して2億1,626万3千円(4.9%)の減となっている。

### 市税の項目別収入額

(単位:千円、%)

		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税
令和6年度	収入済額	1,776,244	2,015,708	147,947	212,151	2,472
	構成比	42.8	48.5	3.6	5.1	0.0
令和5年度	収入済額	2,001,977	2,009,100	144,387	212,992	2,329
	構成比	45.8	46.0	3.3	4.9	0.0
比較増減		△225,733	6,608	3,560	△841	143
増減率		△11.3	0.3	2.5	△0.4	6.1

収入済額の項目別内訳は、固定資産税20億1,570万8千円(構成比48.5%)、市民税17億7,624万4千円(構成比42.8%)で、市税に占める割合が両税で大部分を占めており、91.3%となっている。

市税の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					(B/A)	
令和6年度	4,183,820	4,154,522	4,646	24,652	99.3	
令和5年度	4,401,655	4,370,785	4,127	26,743	99.3	
比較増減	△217,835	△216,263	519	△2,091	0.0	
増減率	△4.9	△4.9	12.6	△7.8	—	

収入済額は41億5,452万2千円で、収入率は過去最高となった前年度と同率の99.3%となっている。

不納欠損額464万6千円は前年度と比較して51万9千円(12.6%)の増、収入未済額2,465万2千円は前年度と比較して209万1千円(7.8%)の減となっている。

今後も引き続き、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、収入率の向上、滞納額の縮減などに取り組み、収入確保に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	173,872	165,214	165,214	△8,658	95.0	100.0
令和5年度	158,000	151,455	151,455	△6,545	95.9	100.0
比較増減	15,872	13,759	13,759	△2,113	△0.9	0.0
増減率	10.0	9.1	9.1	—	—	—

収入済額1億6,521万4千円は歳入総額の0.8%で、前年度と比較して1,375万9千円(9.1%)の増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税2,767万2千円、自動車重量譲与税8,468万6千円、森林環境譲与税5,285万6千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	2,000	3,536	3,536	1,536	176.8	100.0
令和5年度	4,000	2,299	2,299	△1,701	57.5	100.0
比較増減	△2,000	1,237	1,237	3,237	119.3	0.0
増減率	△50.0	53.8	53.8	—	—	—

収入済額 353 万 6 千円は、前年度と比較して 123 万 7 千円 (53.8%) の増となっている。

#### 第 4 款 配当割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	21,000	33,753	33,753	12,753	160.7	100.0
令和5年度	24,000	24,010	24,010	10	100.0	100.0
比較増減	△3,000	9,743	9,743	12,743	60.7	0.0
増減率	△12.5	40.6	40.6	—	—	—

収入済額 3,375 万 3 千円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 974 万 3 千円 (40.6%) の増となっている。

#### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	19,000	50,182	50,182	31,182	264.1	100.0
令和5年度	17,000	29,047	29,047	12,047	170.9	100.0
比較増減	2,000	21,135	21,135	19,135	93.2	0.0
増減率	11.8	72.8	72.8	—	—	—

収入済額 5,018 万 2 千円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 2,113 万 5 千円 (72.8%) の増となっている。

#### 第 6 款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	113,000	112,899	112,899	△101	99.9	100.0
令和5年度	68,000	109,538	109,538	41,538	161.1	100.0
比較増減	45,000	3,361	3,361	△41,639	△61.2	0.0
増減率	66.2	3.1	3.1	—	—	—

収入済額 1 億 1,289 万 9 千円は歳入総額の 0.5%で、前年度と比較して 336 万 1 千円 (3.1%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	957,000	957,853	957,853	853	100.1	100.0
令和5年度	859,000	870,639	870,639	11,639	101.4	100.0
比較増減	98,000	87,214	87,214	△10,786	△1.3	0.0
増減率	11.4	10.0	10.0	—	—	—

収入済額9億5,785万3千円は歳入総額の4.5%で、前年度と比較して8,721万4千円(10.0%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	22,000	24,492	24,492	2,492	111.3	100.0
令和5年度	22,000	23,564	23,564	1,564	107.1	100.0
比較増減	0	928	928	928	4.2	0.0
増減率	0.0	3.9	3.9	—	—	—

収入済額2,449万2千円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較して92万8千円(3.9%)の増となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	11,000	14,316	14,316	3,316	130.1	100.0
令和5年度	9,000	13,273	13,273	4,273	147.5	100.0
比較増減	2,000	1,043	1,043	△957	△17.4	0.0
増減率	22.2	7.9	7.9	—	—	—

収入済額1,431万6千円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較して104万3千円(7.9%)の増となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	870	932	932	62	107.1	100.0
令和5年度	810	877	877	67	108.3	100.0
比較増減	60	55	55	△5	△1.2	0.0
増減率	7.4	6.3	6.3	—	—	—

収入済額 93 万 2 千円は、前年度と比較して 5 万 5 千円 (6.3%) の増となっている。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	184,925	185,053	185,053	128	100.1	100.0
令和5年度	51,362	51,799	51,799	437	100.9	100.0
比較増減	133,563	133,254	133,254	△309	△0.8	0.0
増減率	260.0	257.3	257.3	—	—	—

収入済額 1 億 8,505 万 3 千円は歳入総額の 0.9%で、前年度と比較して 1 億 3,325 万 4 千円 (257.3%) の増となっている。

第 12 款 地方交付税

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	5,093,209	5,174,861	5,174,861	81,652	101.6	100.0
令和5年度	4,997,416	5,074,908	5,074,908	77,492	101.6	100.0
比較増減	95,793	99,953	99,953	4,160	0.0	0.0
増減率	1.9	2.0	2.0	—	—	—

収入済額 51 億 7,486 万 1 千円は歳入総額の 24.3%で、前年度と比較して 9,995 万 3 千円 (2.0%) の増となっている。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	2,900	2,989	2,989	89	103.1	100.0
令和5年度	3,100	3,026	3,026	△74	97.6	100.0
比較増減	△200	△37	△37	163	5.5	0.0
増減率	△6.5	△1.2	△1.2	—	—	—

収入済額 298 万 9 千円は、前年度と比較して 3 万 7 千円 (1.2%) の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	82,049	74,150	72,097	△9,952	87.9	97.2
令和5年度	81,755	80,148	77,908	△3,847	95.3	97.2
比較増減	294	△5,998	△5,811	△6,105	△7.4	0.0
増減率	0.4	△7.5	△7.5	—	—	—

収入済額 7,209 万 7 千円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較して 581 万 1 千円 (7.5%) の減となっている。

その内訳は、全額、負担金である。

分担金及び負担金の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和6年度	74,150	72,097	15	2,038	97.2
令和5年度	80,148	77,908	155	2,085	97.2
比較増減	△5,998	△5,811	△140	△47	0.0
増減率	△7.5	△7.5	△90.3	△2.3	—

収入済額は 7,209 万 7 千円で、収入率は 97.2%となっており、前年度と同じである。

不納欠損額 1 万 5 千円は前年度と比較して 14 万円 (90.3%) の減となっている。また、収入未済額 203 万 8 千円は前年度と比較して 4 万 7 千円 (2.3%) の減で、内訳は、老人福祉費負担金 50 万 8 千円、保育料負担金 153 万円である。

今後も引き続き、負担の公平性と歳入確保の観点から、適切な債権管理に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	114,317	143,548	113,919	△398	99.7	79.4
令和5年度	113,536	142,256	115,300	1,764	101.6	81.1
比較増減	781	1,292	△1,381	△2,162	△1.9	△1.7
増減率	0.7	0.9	△1.2	—	—	—

収入済額 1 億 1,391 万 9 千円は歳入総額の 0.5%で、前年度と比較して 138 万 1 千円 (1.2%) の減となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和6年度	143,548	113,919	0	29,629	79.4
令和5年度	142,255	115,300	0	26,955	81.1
比較増減	1,293	△1,381	0	2,674	△1.7
増減率	0.9	△1.2	—	9.9	—

収入済額は 1 億 1,391 万 9 千円で、収入率は 79.4%となっている。前年度と比較して 1.7 ポイント下回っている。

不納欠損額は前年度と同額の 0 円となっている。また、収入未済額 2,962 万 9 千円は前年度と比較して 267 万 4 千円 (9.9%) の増で、内訳は、市営住宅使用料 2,962 万円、地域振興施設使用料 9 千円である。

収入率が依然低調であるため、負担の公平性と歳入確保の観点から、適切な債権管理に取り組み、効率的、効果的な債権回収を推進し、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

第 16 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	3,853,792	3,397,804	3,397,804	△455,988	88.2	100.0
令和5年度	3,768,705	3,098,107	3,098,107	△670,598	82.2	100.0
比較増減	85,087	299,697	299,697	214,610	6.0	0.0
増減率	2.3	9.7	9.7	—	—	—

収入済額 33 億 9,780 万 4 千円は歳入総額の 16.0%で、前年度と比較して 2 億 9,969 万 7 千円 (9.7%) の増となっている。

その内訳は、国庫負担金 18 億 4,805 万円、国庫補助金 15 億 3,932 万 5 千円、委託金 1,042 万 9 千円である。

第 17 款 県支出金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	1,366,203	1,289,054	1,289,054	△77,149	94.4	100.0
令和5年度	1,231,403	1,171,032	1,171,032	△60,371	95.1	100.0
比較増減	134,800	118,022	118,022	△16,778	△0.7	0.0
増減率	10.9	10.1	10.1	—	—	—

収入済額 12 億 8,905 万 4 千円は歳入総額の 6.1%で、前年度と比較して 1 億 1,802 万 2 千円 (10.1%) の増となっている。

その内訳は、県負担金 7 億 5,689 万 8 千円、県補助金 4 億 5,838 万 4 千円、委託金 7,377 万 2 千円である。

第 18 款 財産収入

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	35,695	36,259	36,259	564	101.6	100.0
令和5年度	28,406	28,839	28,839	433	101.5	100.0
比較増減	7,289	7,420	7,420	131	0.1	0.0
増減率	25.7	25.7	25.7	—	—	—

収入済額 3,625 万 9 千円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 742 万円 (25.7%) の増となっている。

その内訳は、財産運用収入 3,035 万円、財産売払収入 590 万 9 千円である。

第 19 款 寄附金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	34,560	43,736	43,736	9,176	126.6	100.0
令和5年度	34,928	35,334	35,334	406	101.2	100.0
比較増減	△368	8,402	8,402	8,770	25.4	0.0
増減率	△1.1	23.8	23.8	—	—	—

収入済額 4,373 万 6 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 840 万 2 千円 (23.8%) の増となっている。

## 第20款 繰入金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	1,538,861	1,512,431	1,512,431	△26,430	98.3	100.0
令和5年度	821,485	757,428	757,428	△64,057	92.2	100.0
比較増減	717,376	755,003	755,003	37,627	6.1	0.0
増減率	87.3	99.7	99.7	—	—	—

収入済額 15 億 1,243 万 1 千円は歳入総額の 7.1%で、前年度と比較して 7 億 5,500 万 3 千円 (99.7%) の増となっている。

その主な内訳は、基金繰入金として、財政調整基金繰入金が 11 億 7,800 万円で一番多く、産業用地等整備基金繰入金 5,034 万 8 千円、農業振興基金繰入金 4,929 万 6 千円、地域振興基金繰入金 3,544 万 8 千円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金 2,258 万 2 千円の順となっている。また、特別会計繰入金として、田窪第 2 工業団地特別会計繰入金が 1 億 4,031 万 2 千円となっている。

## 第21款 繰越金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	1,246,745	1,246,745	1,246,745	0	100.0	100.0
令和5年度	1,224,933	1,224,934	1,224,934	1	100.0	100.0
比較増減	21,812	21,811	21,811	△1	0.0	0.0
増減率	1.8	1.8	1.8	—	—	—

収入済額 12 億 4,674 万 5 千円は歳入総額の 5.9%で、前年度と比較して 2,181 万 1 千円 (1.8%) の増となっている。

その内訳は、前年度繰越金 10 億 5,312 万 6 千円、繰越明許繰越金 1 億 9,271 万 3 千円、通次繰越繰越金 90 万 6 千円である。

## 第22款 諸収入

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	401,634	436,801	370,371	△31,263	92.2	84.8
令和5年度	305,177	361,465	324,857	19,680	106.4	89.9
比較増減	96,457	75,336	45,514	△50,943	△14.2	△5.1
増減率	31.6	20.8	14.0	—	—	—

収入済額 3 億 7,037 万 1 千円は歳入総額の 1.8%で、前年度と比較して 4,551 万 4 千円 (14.0%) の増となっている。

その内訳は、雑入 2 億 9,675 万円、貸付金元利収入 5,968 万円、受託事業収入 1,193 万 6 千円、延滞金、加算金及び過料 79 万 5 千円、市預金利子 121 万円である。

諸収入の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和6年度	436,801	370,371	551	65,880	84.8
令和5年度	361,465	324,857	0	36,608	89.9
比較増減	75,336	45,514	551	29,272	△5.1
増減率	20.8	14.0	皆増	80.0	—

収入済額は3億7,037万1千円で、収入率は84.8%となっている。前年度と比較して5.1ポイント下回っている。

不納欠損額は皆増となっている。また、収入未済額6,588万円は前年度と比較して2,927万2千円(80.0%)の増で、内訳は、貸付金元利収入2,016万1千円、民生費などの雑入4,571万9千円である。

適切な債権管理に取り組み、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

第23款 市債

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	2,808,100	2,294,500	2,294,500	△513,600	81.7	100.0
令和5年度	1,256,700	890,700	890,700	△366,000	70.9	100.0
比較増減	1,551,400	1,403,800	1,403,800	△147,600	10.8	0.0
増減率	123.5	157.6	157.6	—	—	—

収入済額22億9,450万円は歳入総額の10.8%で、前年度と比較して14億380万円(157.6%)の増となっている。

その主な内訳は、義務教育施設整備事業債が12億7,450万円が一番多く、道路改良事業債3億7,890万円、消防施設等整備事業債2億9,830万円、公園整備事業債5,760万円、災害対策事業債4,560万円の順となっている。

第24款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和6年度	0	0	0	0	—	—
令和5年度	351	1,673	1,673	1,322	476.6	100.0
比較増減	△351	△1,673	△1,673	△1,322	—	—
増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—

収入済額0円は皆減となっている。

《 歳 出 》

予算額及び支出済額の款別構成比

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度		比較増減 (B-C)	増減率 (B-C) /C
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	支出済額 (C)	構成比		
議 会 費	140,149	134,970	0.7	96.3	131,590	0.8	3,380	2.6
総 務 費	2,311,296	2,237,031	11.1	96.8	1,879,715	10.9	357,316	19.0
民 生 費	7,707,402	7,234,027	35.9	93.9	6,850,717	39.8	383,310	5.6
衛 生 費	1,586,961	1,498,025	7.4	94.4	1,538,262	8.9	△40,237	△2.6
労 働 費	23,020	23,010	0.1	100.0	23,010	0.1	0	0.0
農林水産業費	869,727	835,469	4.1	96.1	766,394	4.5	69,075	9.0
商 工 費	291,471	262,539	1.3	90.1	236,693	1.4	25,846	10.9
土 木 費	3,300,485	2,313,217	11.5	70.1	1,668,224	9.7	644,993	38.7
消 防 費	993,184	958,068	4.7	96.5	706,882	4.1	251,186	35.5
教 育 費	3,186,602	3,023,544	15.0	94.9	1,676,348	9.7	1,347,196	80.4
災 害 復 旧 費	64,100	45,130	0.2	70.4	45,168	0.3	△38	△0.1
公 債 費	1,611,469	1,610,459	8.0	99.9	1,681,584	9.8	△71,125	△4.2
予 備 費	18,027	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	22,103,893	20,175,489	100.0	91.3	17,204,587	100.0	2,970,902	17.3

一般会計の歳出の状況は、予算現額 221 億 389 万 3 千円に対して、支出済額は 201 億 7,548 万 9 千円(執行率 91.3%)で、支出済額は前年度と比較して 29 億 7,090 万 2 千円 (17.3%) の増となっている。

款別では、民生費が 72 億 3,402 万 7 千円 (構成比 35.9%) で一番多く、教育費 30 億 2,354 万 4 千円 (構成比 15.0%)、土木費 23 億 1,321 万 7 千円 (構成比 11.5%)、総務費 22 億 3,703 万 1 千円 (構成比 11.1%)、公債費 16 億 1,045 万 9 千円 (構成比 8.0%) の順となっている。

## 第1款 議会費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	140,149	134,970	0	5,179	96.3
令和5年度	136,012	131,590	0	4,422	96.7
比較増減	4,137	3,380	0	757	△0.4
増減率	3.0	2.6	—	17.1	—

支出済額 1 億 3,497 万円は歳出総額の 0.7%で、前年度と比較して 338 万円 (2.6%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 96.3%で、その主な内訳は、議員報酬や職員人件費である。

## 第2款 総務費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	2,311,296	2,237,031	0	74,265	96.8
令和5年度	2,122,011	1,879,715	168,865	73,431	88.6
比較増減	189,285	357,316	△168,865	834	8.2
増減率	8.9	19.0	皆減	1.1	—

支出済額 22 億 3,703 万 1 千円は歳出総額の 11.1%で、前年度と比較して 3 億 5,731 万 6 千円 (19.0%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 96.8%で、その主な内訳は、財政調整基金費が 5 億 9,855 万 6 千円が一番多く、一般管理費 3 億 1,326 万 9 千円、情報管理費 2 億 338 万 8 千円、財産管理費 1 億 6,390 万 7 千円、諸費 1 億 3,262 万 8 千円の順となっている。

## 第3款 民生費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	7,707,402	7,234,027	148,386	324,989	93.9
令和5年度	7,334,830	6,850,717	63,824	420,289	93.4
比較増減	372,572	383,310	84,562	△95,300	0.5
増減率	5.1	5.6	132.5	△22.7	—

支出済額72億3,402万7千円は歳出総額の35.9%で、前年度と比較して3億8,331万円(5.6%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は93.9%で、その主な内訳は、障害者福祉費が16億4,532万9千円で一番多く、児童福祉総務費14億9,111万8千円、保育所費7億3,031万2千円、介護保険費7億1,733万1千円、後期高齢者医療費6億5,169万2千円の順となっている。

なお、翌年度繰越額は1億4,838万6千円で、その内訳は、住民税非課税世帯等支援給付金費1億2,674万9千円、保育所費2,163万7千円である。

#### 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	1,586,961	1,498,025	0	88,936	94.4
令和5年度	1,653,936	1,538,262	1,550	114,124	93.0
比較増減	△66,975	△40,237	△1,550	△25,188	1.4
増減率	△4.0	△2.6	皆減	△22.1	—

支出済額14億9,802万5千円は歳出総額の7.4%で、前年度と比較して4,023万7千円(2.6%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は94.4%で、その主な内訳は、清掃総務費が4億9,617万5千円で一番多く、環境衛生費4億3,274万7千円、保健衛生総務費1億9,673万9千円、予防費1億6,144万円、健康増進事業費6,215万9千円の順となっている。

#### 第5款 労働費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	23,020	23,010	0	10	100.0
令和5年度	23,020	23,010	0	10	100.0
比較増減	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	—	0	—

支出済額2,301万円は歳出総額の0.1%で、前年度と同額となっている。

予算現額に対する執行率は100.0%で、その主な内訳は、勤労者福利厚生資金預託金である。

## 第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	869,727	835,469	3,729	30,529	96.1
令和5年度	811,332	766,394	0	44,938	94.5
比較増減	58,395	69,075	3,729	△14,409	1.6
増減率	7.2	9.0	皆増	△32.1	—

支出済額8億3,546万9千円は歳出総額の4.1%で、前年度と比較して6,907万5千円(9.0%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は96.1%で、その主な内訳は、農地費が3億5,622万1千円で一番多く、農業振興費1億8,822万1千円、農業総務費1億860万2千円、林業振興費7,633万2千円、林道改良事業費5,162万9千円の順となっている。

なお、翌年度繰越額372万9千円は農業振興費の繰越額である。

## 第7款 商工費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	291,471	262,539	0	28,932	90.1
令和5年度	247,593	236,693	0	10,900	95.6
比較増減	43,878	25,846	0	18,032	△5.5
増減率	17.7	10.9	—	165.4	—

支出済額2億6,253万9千円は歳出総額の1.3%で、前年度と比較して2,584万6千円(10.9%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は90.1%で、その内訳は、観光費1億473万8千円、商工業振興費1億441万3千円、商工総務費5,338万8千円である。

## 第8款 土木費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	3,300,485	2,313,217	946,428	40,840	70.1
令和5年度	2,539,788	1,668,224	761,499	110,065	65.7
比較増減	760,697	644,993	184,929	△69,225	4.4
増減率	30.0	38.7	24.3	△62.9	—

支出済額 23 億 1,321 万 7 千円は歳出総額の 11.5%で、前年度と比較して 6 億 4,499 万 3 千円 (38.7%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 70.1%で、その主な内訳は、道路橋梁新設改良費が 8 億 8,609 万 7 千円で一番多く、公共下水道費 3 億 1,860 万 8 千円、都市計画総務費 3 億 1,116 万 8 千円、道路橋梁維持費 2 億 4,353 万円、住宅管理費 1 億 6,210 万 2 千円、公園整備費 1 億 4,305 万 9 千円、土木総務費 9,516 万 7 千円の順となっている。

なお、翌年度繰越額は 9 億 4,642 万 8 千円で、その内訳は、道路橋梁新設改良費 6 億 7,114 万 8 千円、公園整備費 2 億 3,087 万 1 千円、都市計画総務費 2,310 万円、浸水対策事業費 1,980 万 9 千円、土木総務費 150 万円である。

## 第 9 款 消 防 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	993,184	958,068	0	35,116	96.5
令和5年度	808,654	706,882	65,270	36,502	87.4
比較増減	184,530	251,186	△65,270	△1,386	9.1
増減率	22.8	35.5	皆減	△3.8	—

支出済額 9 億 5,806 万 8 千円は歳出総額の 4.7%で、前年度と比較して 2 億 5,118 万 6 千円 (35.5%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 96.5%で、その内訳は、常備消防費 5 億 646 万 7 千円、消防施設費 3 億 893 万 5 千円、災害対策費 6,153 万 2 千円、非常備消防費 5,478 万 5 千円、防災費 2,535 万 9 千円、がけ崩れ対策費 99 万円である。

## 第 10 款 教 育 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	3,186,602	3,023,544	40,170	122,888	94.9
令和5年度	1,790,437	1,676,348	16,806	97,283	93.6
比較増減	1,396,165	1,347,196	23,364	25,605	1.3
増減率	78.0	80.4	139.0	26.3	—

支出済額 30 億 2,354 万 4 千円は歳出総額の 15.0%で、前年度と比較して 13 億 4,719 万 6 千円 (80.4%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 94.9%で、その主な内訳は、学校管理費 (小学校) が 9 億 9,289 万 4 千円で一番多く、学校管理費 (中学校) 8 億 842 万 1 千円、事務局費 2 億 4,536 万 9 千円、学校給食センター費 1 億 9,782 万 3 千円、教育振興費 (小学校) 1 億 5,956 万 4 千円、幼稚園費 1 億 5,512 万 2 千円の順となっている。

なお、翌年度繰越額 4,017 万円は学校管理費 (小学校) の繰越額である。

第 11 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	64,100	45,130	0	18,970	70.4
令和5年度	84,372	45,168	31,100	8,104	53.5
比較増減	△20,272	△38	△31,100	10,866	16.9
増減率	△24.0	△0.1	皆減	134.1	—

支出済額 4,513 万円は歳出総額の 0.2%で、前年度と比較して 3 万 8 千円 (0.1%) の減となっている。

予算現額に対する執行率は 70.4%で、その内訳は、公共土木施設災害復旧費 2,108 万 7 千円、林業用施設災害復旧費 1,917 万 3 千円、農業用施設災害復旧費 487 万円である。

第 12 款 公 債 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	1,611,469	1,610,459	0	1,010	99.9
令和5年度	1,682,737	1,681,584	0	1,153	99.9
比較増減	△71,268	△71,125	0	△143	0.0
増減率	△4.2	△4.2	—	△12.4	—

支出済額 16 億 1,045 万 9 千円は歳出総額の 8.0%で、前年度と比較して 7,112 万 5 千円 (4.2%) の減となっている。

予算現額に対する執行率は 99.9%で、その内訳は、長期債償還金元金 15 億 7,860 万 7 千円、長期債償還金利子 3,185 万 2 千円である。

第 13 款 予 備 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	18,027	0	0	18,027	0.0
令和5年度	7,895	0	0	7,895	0.0
比較増減	10,132	0	0	10,132	0.0
増減率	128.3	—	—	128.3	—

予算額 2,000 万円から総務費に 197 万 3 千円充用し、予算現額 1,802 万 7 千円となっている。

## (2) 特別会計

### 国民健康保険特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和6年度	3,954,733	3,718,819	3,533,604	185,215	94.0	89.4
令和5年度	4,123,451	4,054,081	3,790,627	263,454	98.3	91.9
比較増減	△168,718	△335,262	△257,023	△78,239	△4.3	△2.5
増減率	△4.1	△8.3	△6.8	—	—	—

収入済額 37 億 1,881 万 9 千円に対して、支出済額は 35 億 3,360 万 4 千円で、差引額は 1 億 8,521 万 5 千円の黒字となり、収入率は 94.0%、執行率は 89.4%となっている。前年度と比較して、収入済額は 3 億 3,526 万 2 千円 (8.3%) の減、支出済額は 2 億 5,702 万 3 千円 (6.8%) の減となっている。

### 収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度
国民健康保険税	539,948	531,511	総務費	80,886	80,128
使用料及び手数料	188	179	保険給付費	2,527,682	2,732,336
県支出金	2,571,675	2,777,912	国民健康保険事業費納付金	873,468	911,691
財産収入	128	3	共同事業拠出金	0	0
繰入金	317,460	314,716	保健事業費	31,364	32,243
繰越金	263,455	412,440	基金積立金	0	3
諸収入	25,728	17,260	公債費	0	0
国庫支出金	237	60	諸支出金	20,204	34,226
			予備費	0	0
合 計	3,718,819	4,054,081	合 計	3,533,604	3,790,627

収入済額の主な款別内訳は、県支出金が 25 億 7,167 万 5 千円 (構成比 69.2%) で一番多く、国民健康保険税 5 億 3,994 万 8 千円 (構成比 14.5%)、繰入金 3 億 1,746 万円 (構成比 8.5%)、繰越金 2 億 6,345 万 5 千円 (構成比 7.1%)、諸収入 2,572 万 8 千円 (構成比 0.7%) の順となっている。

支出済額の主な款別内訳は、保険給付費が 25 億 2,768 万 2 千円 (構成比 71.5%) で一番多く、国民健康保険事業費納付金 8 億 7,346 万 8 千円 (構成比 24.7%)、総務費 8,088 万 6 千円 (構成比 2.3%)、保健事業費 3,136 万円 4 千円 (構成比 0.9%)、諸支出金 2,020 万円 4 千円 (構成比 0.6%) の順となっている。

保険税の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A)
令和6年度	569,732	539,948	5,039	24,745	94.8
令和5年度	563,028	531,511	2,528	28,989	94.4
比較増減	6,704	8,437	2,511	△4,244	0.4
増減率	1.2	1.6	99.3	△14.6	—

収入済額は5億3,994万8千円で、収納率は94.8%となっている。前年度と比較して0.4ポイント上回っている。

不納欠損額503万9千円は前年度と比較して251万1千円(99.3%)の増、収入未済額2,474万5千円は前年度と比較して424万4千円(14.6%)の減となっている。

収入率が依然低調であるため、負担の公平性と歳入確保の観点から、適切な債権管理に取り組み、効率的、効果的な債権回収を推進し、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和6年度	598,558	588,966	549,725	39,241	98.4	91.8
令和5年度	496,400	522,156	489,439	32,717	105.2	98.6
比較増減	102,158	66,810	60,286	6,524	△6.8	△6.8
増減率	20.6	12.8	12.3	—	—	—

収入済額 5 億 8,896 万 6 千円に対して、支出済額は 5 億 4,972 万 5 千円で、差引額は 3,924 万 1 千円の黒字となり、収入率は 98.4%、執行率は 91.8%となっている。前年度と比較して、収入済額は 6,681 万円 (12.8%) の増、支出済額は 6,028 万 6 千円 (12.3%) の増となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和6年度	令和5年度	区分	令和6年度	令和5年度
後期高齢者医療保険料	398,135	345,539	総務費	10,712	8,086
使用料及び手数料	23	30	後期高齢者医療広域連合納付金	538,715	481,152
繰入金	157,787	147,672	諸支出金	298	201
繰越金	32,717	28,712	予備費	0	0
諸収入	304	203			
合計	588,966	522,156	合計	549,725	489,439

収入済額の款別内訳は、後期高齢者医療保険料 3 億 9,813 万 5 千円 (構成比 67.6%)、繰入金 1 億 5,778 万 7 千円 (構成比 26.8%)、繰越金 3,271 万 7 千円 (構成比 5.5%)、諸収入 30 万 4 千円 (構成比 0.1%)、使用料及び手数料 2 万 3 千円 (構成比 0.0%) である。

支出済額の款別内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 3,871 万 5 千円 (構成比 98.0%)、総務費 1,071 万 2 千円 (構成比 1.9%)、諸支出金 29 万 8 千円 (構成比 0.1%) である。

保険料の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和6年度	399,449	398,135	10	1,304	99.7
令和5年度	346,254	345,539	9	706	99.8
比較増減	53,195	52,596	1	598	△0.1
増減率	15.4	15.2	11.1	84.7	—

収入済額は3億9,813万5千円で、収入率は99.7%となっている。前年度と比較して0.1ポイント下回っている。

不納欠損額1万円は前年度と比較して1千円(11.1%)の増、収入未済額130万4千円は前年度と比較して59万8千円(84.7%)の増となっている。

介護保険特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和6年度	4,361,336	4,682,117	4,113,172	568,945	107.4	94.3
令和5年度	4,336,829	4,540,336	3,982,478	557,858	104.7	91.8
比較増減	24,507	141,781	130,694	11,087	2.7	2.5
増減率	0.6	3.1	3.3	—	—	—

収入済額 46 億 8,211 万 7 千円に対して、支出済額は 41 億 1,317 万 2 千円で、差引額は 5 億 6,894 万 5 千円の黒字となり、収入率は 107.4%、執行率は 94.3%となっている。前年度と比較して、収入済額は 1 億 4,178 万 1 千円 (3.1%) の増、支出済額は 1 億 3,069 万 4 千円 (3.3%) の増となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和6年度	令和5年度	区分	令和6年度	令和5年度
保険料	854,363	832,825	総務費	116,905	107,338
使用料及び手数料	29	22	保険給付費	3,754,232	3,641,977
国庫支出金	1,007,931	974,035	地域支援事業費	182,419	183,030
支払基金交付金	1,019,021	1,039,166	基金積立金	13	0
県支出金	568,646	551,260	公債費	0	0
財産収入	13	0	諸支出金	59,603	50,133
繰入金	660,221	652,881	予備費	0	0
繰越金	557,858	473,161			
諸収入	14,035	16,986			
合計	4,682,117	4,540,336	合計	4,113,172	3,982,478

収入済額の主な款別内訳は、支払基金交付金が 10 億 1,902 万 1 千円 (構成比 21.8%) で一番多く、国庫支出金 10 億 793 万 1 千円 (構成比 21.5%)、保険料 8 億 5,436 万 3 千円 (構成比 18.3%)、繰入金 6 億 6,022 万 1 千円 (構成比 14.1%)、県支出金 5 億 6,864 万 6 千円 (構成比 12.1%) の順となっている。

支出済額の款別内訳は、保険給付費 37 億 5,423 万 2 千円 (構成比 91.3%)、地域支援事業費 1 億 8,241 万 9 千円 (構成比 4.4%)、総務費 1 億 1,690 万 5 千円 (構成比 2.8%)、諸支出金 5,960 万 3 千円 (構成比 1.5%) である。

保険料の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和6年度	862,657	854,363	2,606	5,688	99.0
令和5年度	842,146	832,825	2,705	6,616	98.9
比較増減	20,511	21,538	△99	△928	0.1
増減率	2.4	2.6	△3.7	△14.0	—

収入済額は8億5,436万3千円で、収入率は99.0%となっている。前年度と比較して0.1ポイント上回っている。

不納欠損額260万6千円は前年度と比較して9万9千円(3.7%)の減、収入未済額568万8千円は前年度と比較して92万8千円(14.0%)の減となっている。

田窪第2工業団地特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和6年度	13,377,200	1,362,457	1,362,457	0	98.9	98.9
令和5年度	332,043	179,496	179,496	0	54.1	54.1
比較増減	1,045,157	1,182,961	1,182,961	0	44.8	44.8
増減率	314.8	659.0	659.0	—	—	—

収入済額 13 億 6,245 万 7 千円に対して、支出済額は同額の 13 億 6,245 万 7 千円で、収入率は 98.9%、執行率は 98.9%となっている。前年度と比較して、収入済額は 11 億 8,296 万 1 千円 (659.0%) の増、支出済額も 11 億 8,296 万 1 千円 (659.0%) の増となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和6年度	令和5年度	区分	令和6年度	令和5年度
県支出金	0	38,690	事業費	272,817	178,850
財産収入	1,232,398	0	公債費	950,008	646
繰入金	34,559	706	諸支出金	139,632	0
市債	95,500	140,100			
合計	1,362,457	179,496	合計	1,362,457	179,496

収入済額の款別内訳は、財産収入が 12 億 3,239 万 8 千円 (構成比 90.5%)、市債が 9,550 万円 (構成比 7.0%)、繰入金 3,455 万 9 千円 (構成比 2.5%) である。

支出済額の款別内訳は、公債費 9 億 5,000 万 8 千円 (構成比 69.7%)、事業費が 2 億 7,281 万 7 千円 (構成比 20.0%)、諸支出金が 1 億 3,963 万 2 千円 (構成比 10.3%)、である。

吉久工業団地特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和6年度	894,747	586,602	586,602	0	65.6	65.6
令和5年度	536,689	128,883	128,883	0	24.0	24.0
比較増減	358,058	457,719	457,719	0	41.6	41.6
増減率	66.7	355.1	355.1	—	—	—

収入済額 5 億 8,660 万 2 千円に対して、支出済額は同額の 5 億 8,660 万 2 千円で、収入率は 65.6%、執行率は 65.6%となっている。前年度と比較して、収入済額は 4 億 5,771 万 9 千円 (355.1%) の増、支出済額も 4 億 5,771 万 9 千円 (355.1%) の増となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和6年度	令和5年度	区分	令和6年度	令和5年度
県支出金	85,100	0	事業費	586,079	128,845
繰入金	602	283	公債費	523	38
市債	500,900	128,600			
合計	586,602	128,883	合計	586,602	128,883

収入済額の款別内訳は、市債が 5 億 90 万円 (構成比 85.4%)、県支出金 8,510 万円 (構成比 14.5%)、繰入金 60 万 2 千円 (構成比 0.1%) である。

支出済額の款別内訳は、事業費が 5 億 8,607 万 9 千円 (構成比 99.9%)、公債費 52 万 3 千円 (構成比 0.1%) である。

### (3) 財産の状況

#### 公有財産

	令和5年度末残高	年度中増減高	令和6年度末残高	備 考
土 地 (㎡)	10,918,258	△4,473,941	6,444,317	行政、普通
建 物 (㎡)	137,973	8,309	146,282	行政、普通
山 林(面積) (㎡)	9,085,410	78,604	9,164,014	
山 林(立木) (㎥)	302,666	17,118	319,784	
物 権 (基)	2	0	2	鉱泉、温泉
無体財産権 (件)	4	0	4	著作権
出 資 (千円)	57,321	0	57,321	出資、出捐

公有財産のうち、土地は行政財産及び普通財産を併せて644万4,317㎡で、447万3,941㎡の減、建物は木造建物、非木造併せて延べ面積14万6,282㎡で、8,309㎡の増となっている。

山林は、916万4,014㎡で、7万8,604㎡の増となっている。立木は推定蓄積量が31万9,784㎥で、1万7,118㎡の増となっている。

出資は、出資金及び出捐金を併せて5,732万1千円で、昨年度と同額となっている。

#### 出 資 金

(単位:千円)

	令和5年度末残高	年度中増減高	令和6年度末残高
愛媛県農業信用基金協会	4,090	0	4,090
松山流域森林組合	18,193	0	18,193
(株)愛媛CATV	1,000	0	1,000
(株)愛媛FC	1,500	0	1,500
地方公共団体金融機構	2,700	0	2,700
愛媛県民球団(株)	800	0	800
合 計	28,283	0	28,283

出 捐 金

(単位:千円)

	令和5年度末残高	年度中増減高	令和6年度末残高
愛媛県信用保証協会	525	0	525
(公財) えひめ産業振興財団	7,903	0	7,903
(公財) えひめ農林漁業振興機構	5,001	0	5,001
(公財) 愛媛の森林基金	4,809	0	4,809
(公財) えひめ海づくり基金	1,265	0	1,265
(公財) 愛媛県国際交流協会	1,064	0	1,064
(一財) 日本立地センターテクノポリス債務保証基金	1,383	0	1,383
(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団	2,537	0	2,537
(公財) 愛媛県文化振興財団基金	1,083	0	1,083
(公財) 愛媛腎臓バンク	333	0	333
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	51	0	51
(公財) 愛媛県暴力追放推進センター基金	3,084	0	3,084
合 計	29,038	0	29,038

債 権

(単位:千円)

	令和5年度末残高	年度中増減高	令和6年度末残高
住宅新築資金等貸付金	16,263	△319	15,944
県証紙購入資金貸付金	0	600 △600	0
収入印紙購入資金貸付金	0	700 △700	0
中小企業振興資金預託金	0	35,000 △35,000	0
勤労者住宅建設資金・教育資金預託金	0	23,000 △23,000	0
合 計	16,263	△319	15,944

物 品

所 属	物 品 名
全般	車両 118 台(7 台廃車、6 台購入)
財政課	D-ILTデータボックス 1 台、車両運行管理システム 1 台
企画政策課	メールシーラ 1 台、光ファイバ 1 式
健康推進課	屈折検査機器 1 台
環境保全課	自走式台車運搬機 2 台、トラックスケール 1 台
地域活力創出課	自動券売機 3 台
建設課	光波測距儀 1 台
北吉井小学校	グランドピアノ 1 台、階段昇降車 1 台
南吉井小学校	階段昇降車 1 台
拝志小学校	グランドピアノ 1 台
川上小学校	グランドピアノ 1 台
重信中学校	グランドピアノ 1 台
川内中学校	階段昇降車 1 台、グランドピアノ 1 台
生涯学習課	ツインドーム重信バスケット台 4 台
公民館	長胴太鼓 1 台、二尺五寸太鼓 1 台、グランドピアノ 2 台、16 ミリ映写機 1 台
図書館	天体望遠鏡・プラネタリウム 1 式
歴史民俗資料館	トータルステーション 1 台
学校給食センター	新油タンク 1 台、パススルー冷蔵庫 6 台、蒸気式回転釜 9 台、トラックイン蒸し庫 1 台、連続フライヤー 1 台、冷却沈殿濾過システム 1 台、パススルーコンビオープン 5 台、ステンレス製回転釜 1 台、コンビオープン 1 台、真空冷却機 1 台、攪拌用回転釜 2 台、計量装置付納米庫 1 台、自動中型充填機 1 台、連続炊飯機 1 台、炊飯釜洗浄機 1 台、棚昇降式蒸気食器消毒保管機 3 台、トラックイン蒸気式消毒保管庫 6 台、食缶前処理機 1 台、システム食缶洗浄機 1 台、自動食器浸漬機 1 台、自動食器トレー供給装置 1 台、システム食器トレー洗浄機 1 台、自動食器トレー整理装置 1 台、連続式コンテナ洗浄機 1 台、コンテナ搬送コンベア 1 台、厨芥脱水機 1 台、フードスライサー 1 台、蒸気ボイラー 3 台、自動反転ほぐし機 1 台、マイコンスライサー 3 台
消防署	可搬消防ポンプ 42 台、排水ポンプ 1 台、無人航空機(ドローン) 1 台

(注) 購入価格1件100万円以上(車両は除く)の備品を調製。

## 基金

(単位:千円)

基金の名称	令和5年度 末 残 高	年 度 中 増 減 高	令和6年度 末 残 高	設置目的
財政調整基金	3,515,930	△641,162	2,874,768	財政の健全な運営に資することを目的とする。
減債基金	315,613	34,206	349,819	将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的とする。
ふるさと基金	296,350	△11,360	284,990	潤いと活力に満ちたふるさとづくりに資することを目的とする。
地域福祉基金	408,121	0	408,121	高齢者の保健福祉推進に資することを目的とする。
農業振興基金	77,050	△49,222	27,828	魅力ある地域農業の振興に資することを目的とする。
ふるさと・水と土保全対策基金	20,266	19	20,285	土地改良施設の機能の適正な発揮に資することを目的とする。
都市環境整備基金	73,562	△753	72,809	都市環境の整備充実に資することを目的とする。
奨学金基金	11,145	△186	10,959	学資等の付与又は貸与をもって、人材育成に資することを目的とする。
地域振興基金	953,988	△34,644	919,344	市民の連帯の強化及び地域振興に資することを目的とする。
国民健康保険財政調整基金	150,189	0	150,189	国民健康保険事業の健全な財政運営に資することを目的とする。
介護給付費準備基金	15,039	13	15,052	介護保険事業の健全な財政運営に資することを目的とする。
森林環境譲与税基金	64,042	6,027	70,069	市が行う森林の整備及びその促進に資することを目的とする。
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	46,724	△22,532	24,192	中小零細企業者の経営の安定等に資することを目的とする。
公共施設等管理基金	546,847	3,679	550,526	公共施設等の適正な維持管理等に資することを目的とする。
産業用地等整備基金	1,034,797	90,635	1,125,432	産業用地等の造成事業及び関連事業に資することを目的とする。
福祉基金	0	50,078	50,078	社会福祉事業の充実に資することを目的とする。
合 計	7,529,663	△575,202	6,954,461	

## (4) 市債の発行状況

会計別残高

(単位:千円)

	令和5年度末残高	年度中異動		令和6年度末残高	
		借入額	償還額		
一般会計	11,285,334	2,294,500	1,578,607	12,001,227	
特別会計	国民健康保険	0	0	0	
	後期高齢者医療	0	0	0	
	介護保険	0	0	0	
	田窪第2工業団地	853,400	95,500	948,900	0
	吉久工業団地	156,700	500,900	0	657,600
合計	12,295,434	2,890,900	2,527,507	12,658,827	

市債残高は、借入額が償還額を上回ったことにより、3億6,339万3千円増加し、126億5,882万7千円となっており市債残高は増加している。財務体質の健全化の観点から、常に注視していく必要がある。

年度別償還計画・残高額（10年間）

(単位:千円、%)

	元利償還額	前年度比	期末残高		元利償還額	前年度比	期末残高
令和7	1,539,690	—	11,167,777	令和12	1,090,365	85.4	3,992,602
令和8	2,129,745	138.3	9,091,381	令和13	907,674	83.2	3,103,851
令和9	1,476,161	69.3	7,658,146	令和14	803,701	88.5	2,314,277
令和10	1,389,061	94.1	6,305,586	令和15	694,789	86.4	1,628,997
令和11	1,277,432	92.0	5,058,525	令和16	568,092	81.8	1,066,337

※上記数値については、一般会計と特別会計を合算した数値であり、令和7年度以降の新規地方債額を含めていない。前年度比とは、前年度の元利償還額に対する比率である。

令和8年度の元利償還額は年間20億円台であり、その後、令和12年度まで10億円台の償還額となっている。

新規の地方債を発行する場合は、的確な財政見通しと可能な限り有利な制度の活用努める必要がある。

## (5) むすび

以上、令和6年度の東温市一般会計及び特別会計の決算審査状況並びに決算分析の結果である。

決算審査に際しては、形式審査はもちろんであるが、歳入においては、不納欠損額、収入未済額及び滞納処分停止事務の妥当性、歳出においては、適正な理由なく多額の不用額が生じていないかなど内容審査に重点をおいて審査を行った。

以下、令和6年度決算審査のまとめとして特徴点を示している。

令和6年度の最終予算額は、一般会計と特別会計の合計で332億9,046万7千円となり、これに対する歳入決算額は321億9,647万円9千円、予算に対する収入率は96.7%、歳出決算額は303億2,104万9千円で、執行率は91.1%となっている。

全会計の決算規模は、前年度に比べ歳入決算額では43億2,019万5千円(15.5%)の増、歳出決算額では45億4,553万9千円(17.6%)の増となっている。

歳出総額は、一般会計で学校施設大規模改修事業等により29億7,090万2千円(17.3%)の増となっている。また、特別会計では国民健康保険が国民健康保険給付費の減少などにより2億5,702万3千円(6.8%)の減、後期高齢者医療が広域連合納付金の増加などにより6,028万6千円(12.3%)の増、介護保険が保険給付費の増加などにより1億3,069万4千円(3.3%)の増、田窪第2工業団地が造成完了に伴う市債元金の全額償還による公債費の増加などにより11億8,296万1千円(659.0%)の増、吉久工業団地が用地購入及び工事の実施により、4億5,771万9千円(355.1%)の増となり、特別会計全体で15億7,463万7千円(18.4%)の増となっている。

一般会計の決算額は、歳入212億5,751万8千円、歳出201億7,548万9千円で、前年度と比較して歳入は28億618万6千円(15.2%)の増、歳出は29億7,090万2千円(17.3%)の増となっている。

歳入では、財政調整基金等の繰入金、旧合併特例事業債等の市債の増加、歳出では、学校施設大規模改修事業、公園整備事業などの事業費の増加が、大きな要因となっている。

歳入決算の自主財源では、繰入金、財政調整基金繰入額の増加などにより7億5,500万3千円(99.7%)の増、寄附金が、ふるさと納税寄附金の増などにより840万2千円(23.8%)の増などとなっている。

一方、減少した項目としては、市税が、定額減税の影響などにより2億1,626万3千円(4.9%)の減、分担金及び負担金が、保育料負担金の減などにより581万1千円(7.5%)の減などとなっている。

歳入決算の依存財源では、市債が、旧合併特例債の増などにより14億380万円(157.6%)の増、国庫支出金が、学校施設環境改善交付金の増などにより2億9,969万7千円(9.7%)の増などとなっている。

歳出決算の目的別増減では、議会費は、議員報酬の増加などにより338万円(2.6%)の増、総務費は、物価高騰対策生活応援商品券の配布などにより3億5,731万6千円(19.0%)の増となっている。

民生費は、定額減税補足給付金の支給、障害福祉サービス費の増加などにより、3億8,331万円

(5.6%)の増、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減少などにより4,023万7千円(2.6%)の減となっている。

労働費は前年度と同額、農林水産業費は、新規就農研修センター支援事業などにより6,907万5千円(9.0%)の増、商工費は、とうおんスマートヘルスケア創出事業などにより2,584万6千円(10.9%)の増、土木費は、道路改良に係る工事費の増加などにより6億4,499万3千円(38.7%)の増、消防費は、松山圏域消防指令センター整備事業、消防ポンプ付水槽車の購入などにより2億5,118万6千円(35.5%)の増となっている。

教育費は、学校施設大規模改修工事費の増加などにより、13億4,719万6千円(80.4%)の増、災害復旧費は、3万8千円の減で前年度とほぼ同額、公債費は、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債の償還額の減少により、7,112万5千円(4.2%)の減となっている。

今後とも限られた財源を最大限有効活用されるよう、一層の施策・事業の選択を行い、より効率的で効果的な市民サービスの実現及び持続可能な行財政運営に取り組まれない。

特別会計(全会計)の決算額は、歳入109億3,896万1千円、歳出101億4,556万円で、前年度と比較して歳入は15億1,400万9千円(16.1%)の増、歳出は15億7,463万7千円(18.4%)の増となっている。

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入37億1,881万9千円、歳出35億3,360万4千円で、歳入歳出差引額は1億8,521万5千円の黒字であるが、県への普通交付金等の精算返還金や前年度繰越金等を差し引いた実質的な単年度収支は、8,090万1千円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入5億8,896万6千円、歳出5億4,972万5千円で、歳入歳出差引額は3,924万1千円の黒字であるが、これは後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の一部が会計年度の取扱いから翌年度支払いとなるための収支差である。

介護保険特別会計の決算額は、歳入46億8,211万7千円、歳出41億1,317万2千円で、歳入歳出差引額は5億6,894万5千円となっている。

田窪第2工業団地特別会計の決算額は、歳入、歳出ともに13億6,245万7千円で、市債元金の全額償還を行ったことにより、前年度と比較して11億8,296万1千円の増となっている。

吉久工業団地特別会計の決算額は、歳入、歳出ともに5億8,660万2千円で、用地購入及び工事の実施に伴い、前年度と比較して4億5,771万9千円の増となっている。

なお、特別会計(全会計)は、形式収支、実質収支ともに黒字ではあるが、一般会計からの繰入金は11億7,062万9千円で、前年度と比較して5,437万1千円(4.9%)の増、不納欠損額は769万円で、前年度と比較して244万8千円(46.7%)の増となっている。また、収入未済額は3,183万7千円で、前年度と比較して461万8千円(12.7%)の減となっている。

特別会計は、単一予算主義の例外として一般会計から区分して独立した会計運営を行っているが、実質的には一般会計からの繰入金等が大きく影響している。実質収支は7億9,340万1千円の黒字であるが、前年度からの繰越額、基金からの繰入額、基金への積立額を控除した単年度の差引純計額は、10億9,093万1千円の赤字となっている。

歳入歳出両面からの運営改善及び財源の適切な配分に努め、健全な財政運営に取り組まれない。

基金の状況は、特別会計に属する基金も含めた全体の基金残高69億5,446万1千円で、前年度と比較して5億7,520万3千円の減となっている。

財政調整基金は、11億7,800万円の取崩しを行い5億3,683万8千円の積立てを行った結果、6億4,116万2千円減少し、令和6年度末残高は28億7,476万8千円となっている。

地震等の自然災害など不測の事態に備え、市民の命や生活を守るために必要な額を精査し、その

確保に努め、財政基盤強化に取り組まれない。

最後に、今後とも的確な予算編成と適切かつ効率的な予算執行に意を用いながら、施政方針に掲げる「温か笑顔の東温市」の実現に向けて努力されたい。

